

守山市固定資產業務支援システム

仕様書

守山市総務部税務課

守山市固定資産業務支援システム

1 基本事項

(1) 調達の概要

現行の固定資産業務支援システムの契約期間満了に伴い、適切な課税事務を継続して行うため、システム更新を行う。

本仕様書では、固定資産業務支援システム（以下、「新システム」という。）の導入に係るハードウェアおよびソフトウェアの調達、データ移行を含めた設定作業に関するものである。

クライアントについては、本市が調達したものを利用するものとする。

(2) 納入場所

守山市役所

(3) 納入期限

令和3年9月30日（木）

(4) 契約について

本仕様書で調達する物件は、入札による物件価格と発注対象業者等の決定後、改めてリース会社による指名競争入札を実施し、令和3年10月1日から5年間のリース契約をすることとする。発注対象（落札）業者（以下、「導入業者」という。）とはその旨の約定書を取り交わすこととする。

(5) 保守について

本仕様書で調達する物件について、納入後の保守および保証は、導入業者が行うものとする。

2 ハードウェアの仕様

新システムを稼働させるために必要なサーバー機器は、富士通製サーバーラック（19R-274A2）に格納することとし、性能については、下記のとおりとする。

なお、操作等は、既存のアナログKVMスイッチに接続し、既存のラックコンソールにて行う。

項 目	仕 様
OS	Microsoft Windows Server 2019 Standard
CPU	Intel Xeon プロセッサ E-2224 (3.4GHz/4コア/8MB)以上
メモリ	96GB以上
ハードディスク	稼働1.5TB以上 RAID5構成以上 (SAS)、Cドライブ (200GB)、Dドライブ (残り全部)
ドライブ	CD-ROMまたはDVD-ROMドライブ
サーバーアクセス権限	Windows Server 2019 Device CAL (8台分)
データベースソフト	Microsoft SQL Server 2019 Standard Edition
アクセス権限	Microsoft SQL Server 2019 Device CAL (8台分)
UPS	1200VA以上 制御ソフトウェア含む
表示解像度	1024×768 (1677万色)

3 ソフトウェアの仕様

(1) 基本事項

ア クライアント・サーバー方式（C/S）で稼働すること。（クライアントは本市が用意するもので、8台を想定）

イ Windows10に標準で搭載されるWebブラウザを介して閲覧できること。

ウ 既存クライアント（Intel Core i3 6100U、メモリ4GB、Windows10 Pro 64bit）で動作すること。

エ 想定台数のクライアントから同時に高速レスポンスにてアクセスできること。

オ システム導入後、リース契約期間において、追加費用が発生することなく使用できること。

(2) 機能要件

以下の機能を有するものとする。

分類	機能	内容
検索機能	住所検索機能	住所検索データにより、図面上の位置を表示する。
	地番検索機能	地番を指定して、対応する図面位置と台帳データ調書の表示機能を表示する。
	図郭検索	図郭を指定して、対応する図面位置を表示する。
	棟番号検索機能	家屋を指定して、対応する図面位置と台帳データ調書の表示機能を表示する。
	調査番号検索機能	調査番号を指定して、対応する図面位置と台帳データ調書の表示機能を表示する。
	名寄せ検索機能 (共有者含む)	名寄せ検索機能を指定して、対応する図面位置と台帳データ調書の表示機能を表示する。
	目標物検索機能	目標物を指定して、対応する図面位置を表示する。
	固定資産路線の検索	固定資産路線を指定して、対応する図面位置と台帳データ調書の表示機能を表示する。
	標準宅地の検索	標準宅地を指定して、対応する図面位置と台帳データ調書の表示機能を表示する。
	属性条件による検索機能	属性条件を指定して、対応する図面位置を表示する。
	空間情報条件による検索機能	空間情報条件を指定して、対応する図面位置を表示する。
	索引図による検索機能	図郭を指定して、対応する図面位置を検索する。
	地価公示ポイントの検索	地価公示ポイントを指定して、対応する図面位置と台帳データの表示機能を表示する。
	状況類似地区の検索	状況類似地区を指定して、対応する図面位置を表示する。
GIS機能	レイヤ表示／非表示	図面上に表示する地図レイヤの、表示／非表示を切り替える。(地図レイヤ個別の表示／非表示)
	拡大／縮小／スクロール	拡大／縮小／領域指定／スクロール／再描画／全体表示／スムーズ拡大／縮小／縮尺指定／図面回転指定
	2画面表示機能	異なる図面を2画面で表示する。
	表示サイズ変更機能	地図の表示サイズを変更する。
	計測機能(距離、面積)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 距離／マウスで指定した点間の距離を表示する。 ・ 面積／マウスで指定した面の面積、外周距離を表示する。 ・ 角度／マウスで指定した3点の角度を表示する。
	テキスト表示機能	属性表示／指定した地図レイヤに従属している属性情報を、文字図形として図面に表示する。
	スポット表示機能	画面表示された図面上の筆・家屋・路線について、図面上をクリックすることにより、画面を変更することなく属性(簡易情報)表示する。
	主題図表示機能	<ul style="list-style-type: none"> ・ 色塗表示／指定した地図レイヤに従属している属性情報により、図形情報に色をつけて、図面表示する。 ・ 属性表示／指定した地図レイヤに従属している属性情報を、文字図形として図面に表示する。
	図形入力／編集機能(線、面、文字)	ユーザ単位またはユーザ共通の図形の入力／編集／削除を行う。

分類	機能	内容
台帳（属性）表示機能	属性参照	<p>選択した図形に従属する情報を表示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地課税台帳 ・土地沿革情報 ・地価調査情報 ・地価公示情報 ・家屋課税台帳 ・路線単価台帳 ・標準地台帳 ・状況類似地区台帳 ・画地構成情報
印刷	印刷プレビュー	印刷範囲の印刷イメージを画面表示する。
	印刷	表示されている図面を印刷する。
	整飾設定	印刷雛型となる整飾を設定する。整飾には、図面タイトルおよびメモ情報を付加できる。
※異動更新機能	登記情報入力機能	登記済み通知書（土地）を元に、異動情報を入力する。
	地番図編集機能	<p>登録した異動情報を元に、システム上で直接図面編集（分合筆等）を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・杭入力（端点距離） ・筆頂点移動／追加／削除 ・地番移動 ・分割線（筆界、評価分割）の入力
	按分評価入力機能	按分評価（評価分割）が必要な筆等について、登記異動と同様の図形・台帳登録を行う。
	路線新設／追加／削除／形状編集機能	路線図形および属性の入力／編集／削除を行う。
画地計測機能	単一筆での認定	地図上で単一の筆を選択することで画地認定をできること。
	複数筆での認定	地図上で複数の筆を選択することで画地認定をできること。
	想定整形地算出	間口を指定することで、想定整形地の間口距離、奥行距離、蔭地割合等を自動で算出する。
	間口・奥行距離の修正	間口距離・奥行距離を手動で修正する。
	計測結果の保存	画地の評価計算ができ、結果を保存できる。
※路線価算定機能	計算機能	要因や下落率の修正に合わせて、要因格差率が変更され、路線価結果を試算する。
	要因コピー機能	追加路線に対し、周辺の路線から属性（要因、過去単価）をコピーし取得する。
	データ出力機能	路線データを出力する。
ファイリング機能（沿革情報）	ファイル登録	参照可能なファイルをファイリングデータとして沿革情報に取り込む。
	ファイル抹消	ファイリング情報の一部、またはすべてを抹消する。
	サムネイル表示	指定されている属性情報のキーに対応するファイリング情報の一覧をサムネイル形式で表示する。
	ファイル保存	ファイリング済みファイルをローカルの指定フォルダに転送する。
グループウェア・ポータルシステム	情報共有掲示板機能	各ユーザが取得した情報をグループ内で情報共有するための掲示板として、図面とリンクした情報を登録・表示する。
	年度切り替え機能	年度管理しているデータの時点を変更する。

分類	機能	内容
セキュリティ管理システム	ユーザ認証機能	起動時、システム利用可能者であるか、ログイン要求を行う。
	利用機能制限機能	システム内のリソースについてのアクセス権の設定をユーザ、グループに対して編集を行う。
	利用記録機能	システムへのアクセスしたユーザや時間を記録として残し、管理を行う。
	各種メンテナンス情報機能	サーバメンテナンス予定等について、クライアントログイン画面上に表示し、ユーザに注意を促す情報を提供する。

※上記システム機能分類の※印の項目については、発注者受注者協議のうえ決定するものとする。

(3) その他

ア 令和7年度目標である「地方自治体の情報システムの標準化・共通化」に伴い固定資産税システムの仕様が変更された場合にも柔軟に対応できること。

イ 契約期間満了時には、次期固定資産業務支援システムに、容易に引継ぎが行えるよう移行データの提供等に協力すること。

4 設定付随作業

(1) サーバの構築

調達機器の搬入の上、メモリ・内臓ユニット等ハード組立、納入設置、OS等のインストール作業、初期設定、ネットワーク設定、関連ソフトウェアのセットアップを行うこと。

(2) 新システムの設定

サーバおよびクライアントとの通信テスト、印刷テスト等の動作確認を行うこと。

(3) 既存システムからのデータ移行

現行システム（朝日航洋株式会社製「スマート・アシストF」）に搭載しているデータを新システムに移行し、利用可能な状態とすること。移行するデータは次のとおりとする

ア 土地課税台帳データ

イ 家屋課税台帳データ

ウ 地番図データ

エ 家屋図データ

オ 状況類似地域（地区）図形データ

カ 状況類似地域（地区）属性データ

キ 標準宅地図形データ

ク 標準宅地属性データ

ケ 路線図形データ

コ 路線属性データ

サ 地価公示データ

シ 地価調査データ

ス 画地括り線データ

セ 都市計画用途地域データ

ソ 地区計画地域データ

タ 索引図データ（地番図索引図、地番図索引図A3版）

チ 航空写真画像データ

(4) 作業期限

データ移行を含め、納入期限までに安定稼働できた状態となるよう設定作業を終わらせること。

5 保守および保証

(1) 保守および保証は、導入業者が行うこととし、期間はシステム導入日から令和8年9月30日までとする。

(2) 障害時におけるハードウェア、ソフトウェア等の原因の切り分けを行うこと。

(3) ハードウェア保守については、近畿圏に保守体制を有することとし、出張保守にて対応すること。また、出張保守ができない機種はあらかじめ連絡すること。

(4) ソフトウェア保守については、近畿圏に保守体制を有することとし、障害発生時に連絡後1時

間以内に、保守要員を派遣できること。

(5) 新システムについて、電話、FAX および電子メールによる問い合わせ対応が可能であること。

6 その他

(1) 打合せ

導入業者は、データ移設や初期設定、設置場所等の打合せを行うこと。

(2) 操作研修

本稼働後には職員に対し、操作研修を当市にて行うこと。また、毎年度、新任職員に対しても操作研修を行うこと。

(3) 既存システムについては、新システムの稼働後、導入業者にて回収の上、処分すること。またハードディスクは、復元不可能な形での処分とし、データ消去後、穿孔等の物理破壊を行うこと。

(4) クライアントの端末更新

端末更新時には、継続して利用できるよう再設定を行うこと。

(5) 庁舎移転（令和5年予定）に伴うサーバー移設

移設時には、再設定および導通確認を行うこと。またサーバー移設に伴い、クライアントの再設定が必要な場合は、合わせて行うこと。

(6) 新システムには、別に発注する業務（地番図や家屋図、航空写真および評価情報等）の成果物データを実装する。実装は、別に発注する業務の受託者が実施することから、必要となる全ての情報を開示し、円滑に実装できるよう協力しなければならないものとする。

また、新システムに成果物データが実装された際は、動作検証を実施し、不備や障害等が発生する場合は、新システムの導入業者にて解消するものとする。

(7) 本仕様書に定めのない事項については、税務課と協議の上、決定すること。